事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	1002	防災行政無線（デジタル同報系）整備推進事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	項	01	総務管理費
			目	20	防災費
施策	4	連絡・通新体制の確保	細目	101	防災対策経費
			細々目	01	防災関係経費

基本計画該当頁	93	行革大綱の重点事項番号	7

担当部課	コード	300100	評価者氏名	藤森尚志	連絡先 22 － 9640 (内線) 2321
	名称	総合危機管理室			

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
防災行政無線推進事業の進捗	事業推進計画の各局設置数	局数	目標	―	目標	8	0	50
			実績	―	実績	8		
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市民、防災関係団体等 （※対象件数　　）	災害時及び武力攻撃事態等の際、一斉に情報伝達が行われ、情報収集が出来る。

根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例		
開始年度	平成　17　年度	関連事業	
終了年度	平成　25　年度		

事業内容	H20年度において上野地区市民センターを中心に8箇所へ屋外拡声子局を整備をした。また、繰越予算により庁舎倒壊時における非常用親局無線装置を整備する。 平成21年4月1日現在（デジタル同報系）屋外拡声子局数36局	状況変化等	全体整備計画では、約300箇所に屋外拡声子局の整備計画であったが、H19年度において全体整備計画の見直しを行った。ただし、支所管内における既存の戸別受信機の取扱いについて、代替手段等を今後方針決定する必要があり、その内容によっては、本数等の見直しを再度する必要がある。また、各支所における施設の経年劣化により、更新が必要となっている。

整備内容

1 建設用地	親局(本庁)1台 副統制台(消防本部)各支所5台
2 建設面積（延床面積）	中継2局、拡声子局269局
3 規模・構造	再送信子局4局、衛星受信子局17局
4 総事業費	1,919,415　千円

運営体制

1 運営主体	☐直営　☐指定管理　☐民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市域では、上野地区で屋外拡声子局が整備途中であり、災害時の情報伝達手段の確保のため推進が必要である。 また、各支所既存施設（アナログ方式）では、老朽化の問題もあり、既存施設のデジタル化を進める必要がある。
有効性	4	災害時及び武力攻撃事態等における市及び防災関係機関等との情報伝達、情報に有効な手段であり、有効性は高い。
達成度	3	上野地区については屋外拡声子局が未整備であるため、既に配備されている地区の状況も踏まえ、H20年度において地区市民センターを中心に整備を図るところであり、達成度はやや劣る。
効率性	4	屋外拡声子局については、音で情報を伝達するものであることから、エリア的弱点から多数設置する必要があり、効率性にはやや劣る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	防災行政無線の整備については、必要性が高いことから実効性を十分に検証しながら、屋外拡声子局数を効果的に設置するよう努める。

進捗状況

年度	H17	H18	H19	H20	H21
委託	⇔			⇔	
工事	⇔			⇔	
進捗率（%）	15	15	15	18	18

事業内容

	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）
委託					計画策定委託料	1	式	756
工事					工事請負費	1	式	33,600
事業費計(A)			Σ	0	事業費計(A)		Σ	34,356
事業投入人員	人件費(B)	0.0	人	0	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト　(A)＋(B)				0				37,236

	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）
委託	実施設計委託料	1	式	0	実施設計委託料	1	式	947
工事	工事請負費	1	式	0	工事請負費	1	式	276,500
事業費計(A)			Σ	0	事業費計(A)		Σ	277,447
人件費(B)	0.0	人		0	人件費(B)	0.4	人	2,880
				0				280,327

	平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）
委託	実施設計委託料	1	式	947	実施設計委託料	1	式	947
工事	工事請負費	1	式	276,500	工事請負費	1	式	276,500
事業費計(A)			Σ	277,447	事業費計(A)		Σ	277,447
人件費(B)	0.4	人		2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
				280,327				280,327

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(A)	事業費	0	34,356	0	277,447	277,447	277,447
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		31,900		263,500	263,500	263,500
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	2,456	0	13,947	13,947	13,947
	計	0	34,356	0	277,447	277,447	277,447
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			非常用親局無線装置4,843,650円	伊賀支所・島ヶ原支所・青山支所の施設が老朽化しているため、3支所分の更新が必要。	←	